



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日
東

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	203,922	—	13,193	—	11,683	—	4,937	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 12,179百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	38.92	—
2022年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2022年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び2022年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	379,017	178,502	46.9
2022年12月期	356,693	167,767	46.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 177,586百万円 2022年12月期 167,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	—	15,000	—	13,000	—	5,500	—	43.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	129,500,355株	2022年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	2,587,972株	2022年12月期	2,663,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	126,866,959株	2022年12月期3Q	—株

- (注) 当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2022年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。これに伴い、2022年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレ・円安進行などにより、原材料・エネルギー価格は高止まりし、調達・物流環境は厳しい状況が続きました。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されており、需要は堅調に推移しました。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、アフリカを除く全ての地域で需要は増加傾向となりました。

日本向け売上高は、734億9千万円となりました。海外向け売上高は、1,304億3千2百万円となりました。この結果、総売上高は2,039億2千2百万円、海外売上高比率は64.0%となりました。

営業利益は、131億9千3百万円、経常利益は116億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億3千7百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、米国当局(環境保護庁及び司法省)との間で本件に関する民事制裁金の支払い及び環境負荷低減プロジェクトへの資金供出について合意しました。

詳細につきましては、2023年9月1日付で公表しました「米国排ガス規制の緩和措置に関する当局との民事制裁金等の合意について」をご参照下さい。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

1) 日本

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は1,337億1千4百万円、営業利益は175億8千8百万円となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要が横ばいで推移する中、厳しい調達環境による生産制約の継続もあり、売上高は610億6千9百万円、営業利益は98億4千6百万円の損失となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は673億4千7百万円、営業利益は55億9千万円となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は113億2千7百万円、営業利益は16億3千万円となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要がアフリカを除き増加する中、売上高は53億1千4百万円、営業利益は8億1千万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が増加し、367億7千6百万円となりました。海外向け売上高は、アフリカを除く全ての地域で需要が増加し、1,082億4千7百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,450億2千4百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、需要が増加し、117億1千2百万円となりました。海外向け売上高は、15億6千7百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は132億7千9百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、売上高は113億4千5百万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、342億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ223億2千4百万円増加の3,790億1千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加47億5千8百万円や棚卸資産の増加167億8千3百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ115億8千8百万円増加の2,005億1千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加30億9千9百万円や未払法人税等の増加44億8千9百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億3千5百万円増加の1,785億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加34億1千4百万円や為替換算調整勘定の増加55億6千万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日付で公表の2023年12月期通期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,158	102,916
受取手形及び売掛金	43,736	43,195
電子記録債権	5,032	6,099
商品及び製品	51,641	60,457
仕掛品	32,249	39,001
原材料及び貯蔵品	25,515	26,730
その他	14,842	12,448
貸倒引当金	△592	△474
流動資産合計	270,583	290,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,659	25,052
機械装置及び運搬具(純額)	9,406	8,998
土地	25,440	25,748
リース資産(純額)	698	488
建設仮勘定	755	1,222
その他(純額)	4,442	4,492
有形固定資産合計	66,403	66,002
無形固定資産		
2,537		2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	9,200
繰延税金資産	8,389	9,240
その他	1,708	1,843
貸倒引当金	△303	△320
投資その他の資産合計	17,169	19,965
固定資産合計	86,110	88,642
資産合計	356,693	379,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	41,252
電子記録債務	8,860	9,098
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	40,209	43,308
リース債務	1,329	1,223
未払法人税等	1,734	6,224
製品保証引当金	3,547	3,991
排ガス規制関連損失引当金	6,935	6,512
未払金	8,309	9,013
その他	8,771	11,385
流動負債合計	119,734	142,010
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	3,510	2,450
リース債務	3,287	3,170
繰延税金負債	709	696
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	8,603	8,902
その他	972	1,175
固定負債合計	69,192	58,504
負債合計	188,926	200,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,838	16,847
利益剰余金	129,202	132,617
自己株式	△2,450	△2,380
株主資本合計	156,611	160,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	2,236
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	6,842	12,403
退職給付に係る調整累計額	△313	△256
その他の包括利益累計額合計	10,615	17,480
非支配株主持分	539	916
純資産合計	167,767	178,502
負債純資産合計	356,693	379,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	203,922
売上原価	147,927
売上総利益	55,994
販売費及び一般管理費	42,801
営業利益	13,193
営業外収益	
受取利息	136
受取配当金	71
その他	406
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	1,263
為替差損	551
その他	310
営業外費用合計	2,125
経常利益	11,683
特別利益	
固定資産売却益	91
関係会社清算益	56
排ガス規制関連損失引当金戻入益	1,158
特別利益合計	1,307
特別損失	
固定資産除売却損	56
投資有価証券売却損	0
災害損失	895
特別損失合計	952
税金等調整前四半期純利益	12,037
法人税、住民税及び事業税	8,148
法人税等調整額	△1,378
法人税等合計	6,769
四半期純利益	5,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,937

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年9月30日)

四半期純利益	5,268
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,247
為替換算調整勘定	5,606
退職給付に係る調整額	57
その他の包括利益合計	6,911
四半期包括利益	12,179
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,802
非支配株主に係る四半期包括利益	376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	48,630	23,880	61,451	9,265	143,227	1,796	145,024	—	145,024
車両搭載型クレーン	12,578	—	—	136	12,715	563	13,279	—	13,279
高所作業車	11,309	—	—	35	11,345	—	11,345	—	11,345
その他	16,206	9,049	5,176	1,766	32,199	2,074	34,274	—	34,274
顧客との契約から 生じる収益	88,725	32,929	66,628	11,204	199,487	4,435	203,922	—	203,922
外部顧客への売上高	88,725	32,929	66,628	11,204	199,487	4,435	203,922	—	203,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,989	28,139	719	123	73,972	878	74,851	△74,851	—
計	133,714	61,069	67,347	11,327	273,460	5,314	278,774	△74,851	203,922
セグメント利益又は損失(△)	17,588	△9,846	5,590	1,630	14,962	810	15,773	△2,580	13,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△2,630百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。